

社会システム; 制度、ガイドライン

資料番号	対応章	資料タイトル	発行機関	概要	出典URL
国内制—1	2	事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年度版	環境省等	既に発表されている「環境パフォーマンスガイドライン2000年版」に対し、事業者にとって使いやすく、かつ、環境政策や環境経営の進捗の状況に沿ったものとするために改訂を行ったもの。	<a href="http://www.env.go.jp/policy/report/h15-01/index.html">http://www.env.go.jp/policy/report/h15-01/index.html</a>
国内制—2	2	エコアクション21	(財)地球環境戦略研究機関 持続性センター	全ての事業者が、環境への取り組みを効果的、効率的に行うことを目的に、環境に取り組む仕組みを作り、取り組みを行い、それらを継続的に改善し、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガ	<a href="http://www.ea21.jp/">http://www.ea21.jp/</a>
国内制—3	2	“チャレンジ25キャンペーン (旧 チーム・マイナス6%)”クールビズ・ウォームビズ	内閣府・環境省	政府が行っている温暖化防止のための国民的運動で、オフィスや家庭などにおいて実践できるCO2削減に向けた具体的な行動を「6つのチャレンジ」として提案し、その行動の実践を広く国民の皆様によびかけるもの。	<a href="http://www.challenge25.go.jp/index.html">http://www.challenge25.go.jp/index.html</a>
国内制—4	2	エコレールマーク制度	鉄道貨物協会	国土交通省が制定した、鉄道貨物輸送を活用し、地球環境問題に積極的に取り組んでいる商品・企業であることを表示するマークについて。	<a href="http://www.mlit.go.jp/tetudo/ecorailmark/ecorailmark.html">http://www.mlit.go.jp/tetudo/ecorailmark/ecorailmark.html</a>
国内制—5	2	グリーン家電製品普及促進事業「エコポイント」	環境省・経済産業省・総務省	政府が制定した、地球温暖化対策、経済の活性化及び地上デジタル対応テレビの普及を図るため、グリーン家電の購入により様々な商品・サービスと交換可能な家電エコポイントが取得できるもの。	<a href="http://eco-points.jp/whats/index.html">http://eco-points.jp/whats/index.html</a>
国内制—6	2	低炭素地域づくり画的対策推進事業	国土交通省	公共交通の利用促進によるコンパクトシティへの取組みや未利用エネルギーの活用等、面的な対策群の実施により環境負荷の小さい地域づくりを実現する取組みに対し支援を行うもの。	<a href="http://www.tb.mlit.go.jp/chubu/tsukuro/hojo/pdf/2-9.pdf">http://www.tb.mlit.go.jp/chubu/tsukuro/hojo/pdf/2-9.pdf</a>
	2	総合環境政策「低炭素地域づくり画的対策推進事業」	環境省	低炭素型の地域づくりを行う意欲的な地域に対し、CO2削減目標の設定や、目標達成に必要な面的な対策を盛り込んだ低炭素地域づくり計画の策定及びそのために必要なCO2削減シミュレーション、さらに計画に基づく	<a href="http://www.env.go.jp/policy/teitansomenteki/index.html">http://www.env.go.jp/policy/teitansomenteki/index.html</a>
国内制—7	2	環境省エコハウスモデル事業	環境省	「環境基本性能の確保」「自然・再生可能エネルギー活用」「エコライフスタイルと住まい方」の3つのテーマを基本的な考えとした上で、地域の特性を十分に活かした家づくりを目指すもの。	<a href="http://www.env.go.jp/policy/ecohouse/">http://www.env.go.jp/policy/ecohouse/</a>
国内制—8	2	太陽光発電買取制度室	資源エネルギー庁	太陽光発電によって発電した電力のうち、自家消費せずに余った電力を電力会社が買い取り、その買取コストを電気を使用する全ての方々が負担をするという制度。	<a href="http://www.enecho.meti.go.jp/kaitori/">http://www.enecho.meti.go.jp/kaitori/</a>
		再生可能エネルギー普及に関するドイツの経験—電力買い取り補償制の枠組みと実際—	立命館大学	電力買い取り補償制について、その基本的枠組みと特徴について分析、留意点について述べ、現実に実施されている制度としてドイツの事例をとりあげている。	<a href="http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/re/k-rsc/hss/book/pdf/no88_04.pdf">http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/re/k-rsc/hss/book/pdf/no88_04.pdf</a>
		FIT入門	産業技術総合研究所	固定価格買取制入門として、制度の背景、概要等を詳細にとりまとめた。	<a href="http://ksakurai.nwr.jp/R/slides/WhyFIT/WhyFIT.pdf">http://ksakurai.nwr.jp/R/slides/WhyFIT/WhyFIT.pdf</a>
国内制—9	2	拡大生産者責任の考え方	千葉大学	拡大生産者責任(Extended Producer Responsibility: EPR)の概念を最初に定義づけ、EPRをはじめとする様々な低環境負荷型製品促進政策の進展に貢献してきたトーマス・リンクヴィスト博士(スウェーデン、ルンド大	<a href="http://mitizane.ll.chiba-u.jp/metadb/up/ReCPAcoe/tojo31.pdf">http://mitizane.ll.chiba-u.jp/metadb/up/ReCPAcoe/tojo31.pdf</a>
		EPRガイダンスマニュアル	経済産業省	OECDがまとめた拡大生産者責任について各国政府向けのガイダンスマニュアル。	<a href="http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/committee/d/17/your17_ap03.pdf">http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/committee/d/17/your17_ap03.pdf</a>

社会システム; 制度、ガイドライン

		循環型社会形成推進基本法	経済産業省	循環型社会を構築するにあたっての国民、事業者、市町村、政府の役割が規定された法律ある循環型社会形成推進基本法(平成13年施行)をまとめたもの。	<a href="http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/01/index.html">http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/01/index.html</a>
国内制—10	2	環境マネジメントシステム	環境省	組織や事業者が、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことである「環境管理」又は「環境マネジメント」について概要、主な制度等をまとめたもの。	<a href="http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/04-1.html">http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/04-1.html</a>
		環境マネジメントシステム・スタンダード	KES環境機構	中小企業向けにわかりやすい規格で必要経費も安価な「環境にやさしい基準」として制定された「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」のHP。	<a href="http://www.keskyoto.org/">http://www.keskyoto.org/</a>
国内制—11	2	カーボンフットプリント制度の基本ルールが決定	経済産業省	経済産業省が主導する商品やサービスのライフサイクル全体における温室効果ガス排出量をCO2量に換算して算定し、マークを使って分かりやすく表示する「カーボンフットプリント制度」について、本制度の背景・目的やC	<a href="http://www.meti.go.jp/press/20090303004/20090303004.html">http://www.meti.go.jp/press/20090303004/20090303004.html</a>
		カーボンフットプリント制度の実用化・普及推進研究会	経済産業省	カーボンフットプリントマークを貼付した製品が、全国の店頭において陳列した上で販売されることとなったことへのプレスリリース。	<a href="http://www.meti.go.jp/press/20100114003/20100114003.html">http://www.meti.go.jp/press/20100114003/20100114003.html</a>
国内制—12	2	LCA取り組み	ウシオ電機	ウシオグループの環境配慮に対する取組の一端として、オフィスや一般家庭などでも使われることが多い、複写機に搭載される放電ランプとプロジェクトに搭載される放電ランプ及びその点灯電源のLCA評価結果を示した	<a href="http://www.ushio.co.jp/jp/eco/approach/lca.html">http://www.ushio.co.jp/jp/eco/approach/lca.html</a>
		環境への取り組み「LCA」	日産自動車	日産の考える3つの重要課題(①「CO2(二酸化炭素)排出量の削減」②「大気・水・土壌の保全」③「資源循環」)について、LCA手法を使ってライフサイクル全体(資源採掘から廃棄まで)の環境負荷を定量的に把握したもの	<a href="http://www.nissan-global.com/JP/ENVIRONMENT/CAR/LCA/">http://www.nissan-global.com/JP/ENVIRONMENT/CAR/LCA/</a>
		社会・環境への取り組み「LCA(ライフサイクルアセスメント)」	三菱自動車	同社がLCA手法を製品開発に活用することで、ライフサイクルでのCO2排出量を削減した製品を生み出すことを目指し、2008年度に、5件の先行開発部品と車両に対してLCA評価を実施し、設計開発段階で環境性能への影	<a href="http://www.mitsubishi-motors.co.jp/social/environment/manage/lca.html">http://www.mitsubishi-motors.co.jp/social/environment/manage/lca.html</a>
		環境への取り組み「環境配慮設計とLCA」	ブラザー工業	ブラザー工業が実施している、材料調達から生産、使用、回収・リサイクルに至るまでの製品のライフサイクルを通じ、環境への影響を評価する「製品環境アセスメント」についてまとめたもの。アセスメント評価項目は全部	<a href="http://www.brother.co.jp/eco/product/design/index.htm">http://www.brother.co.jp/eco/product/design/index.htm</a>
国内制—13	2	モーダルシフトの推進	国土交通省	国土交通省が行っている鉄道・内航海運等のより環境負荷の小さい輸送モードの活用(「モーダルシフト」)による環境負荷軽減への取り組みをまとめたもの。鉄道・海運に関するインフラ整備や、「グリーン物流パートナー	<a href="http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu03350.html">http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu03350.html</a>
国内制—14	2	環境会計	環境省 総合環境政策局	事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位)に測定し伝達する仕組みである「環境会計」についてその概要をとりまとめたもの。	<a href="http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/04-2.html">http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/04-2.html</a>
		環境会計ガイドライン2005年版	環境省	環境省が、環境会計への取組を支援するために、環境会計に関する共通の枠組みを構築することを目的としてとりまとめたガイドライン。	<a href="http://www.env.go.jp/policy/kaikei/guide2005.html">http://www.env.go.jp/policy/kaikei/guide2005.html</a>
国内制—15	2	グリーン購入ネットワーク	グリーン購入ネットワーク	グリーン購入に率先して取り組む企業、行政機関、民間団体等の緩やかなネットワークと情報発信の組織のHP。	<a href="http://www.gpn.jp/">http://www.gpn.jp/</a>

社会システム; 制度、ガイドライン

		グリーン購入法	環境省	平成12年5月に循環型社会形成推進基本法の個別法のひとつとして制定された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」についての説明を行っているもの。	<a href="http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/index.html">http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/index.html</a>
国内制—16	2	地球環境ファシリティ	外務省	開発途上国・市場経済移行国が環境プロジェクトを実施する際に追加的に負担する費用に、原則として無償資金を提供する仕組みである地球環境ファシリティの目的、概要等を取りまとめたもの。	<a href="http://www.mofa.go.jp/Mofaj/gaiko/kankyo/kikan/gbl_env.html">http://www.mofa.go.jp/Mofaj/gaiko/kankyo/kikan/gbl_env.html</a>
		持続可能な開発に向けた国際環境協力	環境省	地球環境ファシリティ(Global Environment Facility:GEF)の概要、経緯、事業対象分野等を取りまとめたもの。	<a href="http://www.env.go.jp/earth/coop/coop/gef_j.html">http://www.env.go.jp/earth/coop/coop/gef_j.html</a>
		Global Environmental Facility	GEF	地球環境ファシリティ(Global Environment Facility:GEF)の国際協力機関のHP。プレス発表、関連調査資料、アセンブリーの案内等。	<a href="http://www.thegef.org/gef/">http://www.thegef.org/gef/</a>
国内制—17	2	クリーン開発メカニズム(CDM)・共同実施(JI)	・(財)地球環境センター	(財)地球環境センター(GEC)が環境省の委託を受けて行っているCDM/JIの事業化についての概要、シンポジウム案内等を取りまとめたもの。	<a href="http://gec.jp/gec/gec.nsf/jp/Activities-CDM_and_JI-Top">http://gec.jp/gec/gec.nsf/jp/Activities-CDM_and_JI-Top</a>
		京都メカニズムの活用と今後の課題	国立国会図書館	京都メカニズム、特に、途上国への技術移転やその持続可能な発展に貢献するとされる「クリーン開発メカニズム」を中心に、制度の具体的な仕組みや最近の動向について概説する。また、今後の論点についても整理す	<a href="http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/issue/0523.pdf">http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/issue/0523.pdf</a>
国内制—18	2	クリーン開発メカニズム(CDM)・共同実施(JI)	・(財)地球環境センター	(財)地球環境センター(GEC)が環境省の委託を受けて行っているCDM/JIの事業化についての概要、シンポジウム案内等を取りまとめたもの。	<a href="http://gec.jp/gec/gec.nsf/jp/Activities-CDM_and_JI-Top">http://gec.jp/gec/gec.nsf/jp/Activities-CDM_and_JI-Top</a>
国内制—19	2	国内排出量取引制度	環境省	国内排出量取引制度(キャップ・アンド・トレード)について、制度の概要、諸外国における実施・検討状況、自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)、排出量取引の国内統合市場の試行的実施、過去の取組を取りまとめ	<a href="http://www.env.go.jp/earth/ondanka/det/">http://www.env.go.jp/earth/ondanka/det/</a>
		国内排出量取引制度について JVETSの今後の展望	環境省	国内排出量取引制度についてJVETS及び試行排出量取引スキームを中心にとりまとめた資料。	<a href="http://www.env.go.jp/earth/ondanka/det/sympo/090325_result/01.pdf">http://www.env.go.jp/earth/ondanka/det/sympo/090325_result/01.pdf</a>
国内制—20	2	温室効果ガス排出量 - 算定・報告・公表制度について	環境省	改正された地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づき特定排出者に義務付けられた制度であり、本HPは制度概要の説明や、必要な様式のダウンロードや関連資料が参照できる。	<a href="http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/">http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/</a>
国内制—21	2	グリーン電力証書システム	グリーンエネルギー認証センター	グリーン電力認証機構の業務委託期間である財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの事業紹介ページ。	<a href="http://eneken.ieej.or.jp/greenpower/jp/">http://eneken.ieej.or.jp/greenpower/jp/</a>
		グリーン電力証書システム	日本自然エネルギー株式会社	グリーン電力証書発行機関のHPであり、グリーン電力の概要、証書の仕組み等を解説。	<a href="http://www.natural-e.co.jp/green/how_about.html">http://www.natural-e.co.jp/green/how_about.html</a>